

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 危機管理係
課長名	濱本 親

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	防災訓練事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	4	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	防災意識の高揚		施策小項目	2	災害に強いまちづくり		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	総合防災訓練は、災害時(武力攻撃なども含む)に防災活動を行う各種の防災関係機関(自主防災会、消防団、消防署、自衛隊、ガス・電話・電気関係・病院など)が会し、各機関が災害時に施すべき活動についての訓練を実施するとともに相互の連絡・協体制の確立を図る。 また、住民参加型防災訓練は毎年2~3校区ずつ校区毎で実施している地域住民主体の訓練であり、訓練を実施することで、自主防災会や消防団などによる地域防災力の向上と、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託						
根拠法令、要綱等	災害対策基本法第9条 八代市地域防災計画 国民保護法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	合併前		未定			● 2 義務ではない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	総合防災訓練・・・各種防災関係機関、市民 住民参加型防災訓練・・・校区住民(東陽、太田郷、麦島)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<<総合防災訓練>> 実施日：平成27年9月26日(土) 第一部 水害対処訓練 第二部 地震災害対処訓練 関係機関及び関係団体との連携を図るための訓練を実施した。 <<住民参加型防災訓練>> 実施校区 ・東陽校区(平成27年10月4日(日) 東陽運動公園・スポーツセンター) ・太田郷校区(平成27年11月29日(日)：太田郷公民館講堂) ・麦島校区(平成27年9月26日(日) 第四中学校) 訓練内容 ・校区住民が参加し避難訓練や救命救急訓練などを実施した。	市民の防災意識の向上、啓発による地域防災力の向上を図るとともに、各防災関係機関の相互の連携を強化し、災害発生時の防災対処能力の向上を図る。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	8,018	8,367	5,868	9,078	7,000	7,000
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,765	1,368	1,367	1,668	2,078		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,765	1,368	1,367	1,668	2,078	
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	6,650	7,000	4,200	7,000	7,000	7,000
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.95	1.00	0.60	1.00	1.00	1.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	総合防災訓練実施回数	回	計画	-	1
			実績	1	1	1	1	-	-
②	住民参加型防災訓練の実施回数（校区数）	回（校区）	計画	-	2	3	3	3	3
			実績	2	2	3	3	-	-
③	国民保護訓練の回数（累計）	回	計画	-	-	1	-	-	-
			実績	-	-	1	-	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	自主防災組織結成率	地域における地域防災力（共助）の重要性の理解度を計る指標として設定した。	%	計画	-
				実績	76	77	78	82	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている災害に強いまちづくりを目指すうえで訓練を通じた防災意識の高揚を図ることは重要であり、全国各地で自然災害が頻発しており、防災意識を高めるうえで本事業が果たす役割は大きい。 この事業は、市民の生命及び財産を守るための意識高揚を目的とした事業であり、実施の妥当性は高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	地域の特性（山間部、平野部、海岸部）を考慮し、また、より多くの市民が参加できる体験型の訓練を実施し、市民の参加促進に努める。 住民参加型防災訓練については、今後は各地域における災害リスクを地域住民自らが想定し、主体的に実施できるよう努める。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間委託等により実施すべき事業ではない。 参加する職員自身の災害対応訓練になるとともに、市と各防災関係機関との連携強化を図ることができるため、公助力の増強に寄与するものとする。 よって、職員が主体となって実施すべきである。コスト削減には努めながらも、今後も事業の維持、拡大に取り組んでいく。また、負担を求める事務事業ではない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後の取り組みとしては、訓練の実施にあたり地域住民の代表者などとの自助、共助を考えた訓練になるよう十分に事前協議を行い、地域の特性に応じた訓練となるよう計画する。また、より多くの市民に参加してもらえるよう、周知、広報を徹底する。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	市民事業仕分けの結果を受け隔年開催としたものの、その後の東日本大震災や集中豪雨による災害の頻発等、訓練の必要性が増していることから、毎年実施し、関係機関との連携強化に努めている。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	防災会議・国民保護協議会の実施回数	回	計画	-	1	1	1	1	1
実績				1	1	1	1	-	-	
②	防災関係資機材を提供した自主防災組織数	組織	計画	-	5	5	5	5	5	5
			実績	5	4	8	9	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	自主防災組織結成率	自主防災組織に結成した世帯は、災害時に防災活動がスムーズにできると考えられるため指標とした。(自主防災世帯数/市総世帯×100)	%	計画	-	77	78	79	82
実績					76	77	78	81	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市の防災対策の基本となる「地域防災計画」の見直し・検討を行うことが本事業の柱であり、総合計画に掲げられている「安心・安全なまちづくり」の推進のために、本事業の果たす役割は大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	自主防災組織率については、未加入地区への説明や市報での広報等を実施し、目標は達成できると思われる。しかし、自主防災組織を結成しても訓練や活動がない地区も見受けられる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	各種機器の保守点検は既に民間委託を行っており、その他の事業費は防災会議等の委員報酬等であるため、民間委託などの導入については本事業にはそぐわない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地域の災害特徴に応じた防災対策の構築や自主防災会の組織拡大及び充実のための事業は、防災施策の中心であり市が実施していく必要がある。		

外部評価の実施		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	
	H27取組内容	

決算審査特別委員会における意見等	<p align="center">(委員からの意見等)</p> <p>熊本地震で「共助」が大事であることを再認識した。自主防災組織の育成については、一生懸命取り組んでいただきたい。</p>
-------------------------	---

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 危機管理係
課長名	濱本 親

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	避難行動要支援者関係事業		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	4		
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	19
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり		基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり			
	具体的な施策と内容	1	防災意識の高揚		施策小項目	2	災害に強いまちづくり			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	高齢者や障がい者などのうち災害時における避難実施に当たり支援を必要とされる方(避難行動要支援者)の円滑な避難支援体制を構築する。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託									
根拠法令、要綱等	災害対策基本法、八代市地域防災計画									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない					
	平成27年度	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	避難行動要支援者システム開発業者									
事業内容(手段、方法等)	避難行動要支援者支援システムの導入 健康福祉政策課、長寿支援課、障がい者支援課と連携し、情報の更新や情報共有等					成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 避難行動要支援者システムの導入により、名簿管理、情報共有が可能となり、各種支援団体等への情報提供をスムーズに行いたい。				

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	12,455	4,972	5,000	4,951	4,914
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	8,255	772	800	751	714
財源内訳	国県支出金	0	0	4,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	4,255	772	800	751	714
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	避難行動要支援者名簿情報提供協定締結数	通	計画	-	
			実績				0	-	-
②	同意書発送者数 (不同意者も含む)		計画	-			3500	3100	2700
			実績				3500	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	名簿掲載者に対する同意書提出者の割合	名簿情報の有効活用度や市民の本事業への理解度を計ることができる。	%	計画	-
				実績				26.2	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	災害対策基本法の改正に基づき、防災計画に明記し災害時の要支援者の支援策として取り組むものであるため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	避難行動要支援者システムの導入により、名簿管理、情報共有が可能となった事から、今後、各種団体への情報提供がスムーズに出来るように取り組んでいく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成27年度にシステム導入を完了し、平成28年度以降はシステムの保守経費のみとなるため。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 避難行動要支援者システムの導入により、名簿管理、情報共有が可能となり、各種団体への情報提供がスムーズに出来るようになった。 今後、情報の更新や、情報提供方法及び提供時期について、スムーズかつ確実に提供できるよう関係課と協議していく必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) システムによる名簿提供と支援が十分機能するように期待する。
-------------------------	---

No 4270052

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	濱本 親

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	防災行政無線整備事業(創生先行)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	4	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	20
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	2	防災基盤・体制の充実		施策小項目	2	災害に強いまちづくり		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	緊急時における情報伝達手段の一つとして防災行政無線があるが、聞こえない地域や聞き逃した住民に対する情報伝達手段として、電話で聞くことができる聞き返し装置を導入する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	災害対策基本法、八代市地域防災計画								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	平成26年度	平成27年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内在住者及び市外からの来訪者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【平成27年度事業の主な内容】 防災行政無線により放送した内容を、電話により聞き返しできる装置の導入。	災害情報伝達体制の充実を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	3,352	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	2,652	0				
財源内訳	国県支出金	0	0	2,652	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0			
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	700	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
本事業は、聞き返し装置を導入するのみであるため、数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合
本事業は、聞き返し装置を導入するのみであるため、数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている災害に強いまちづくりを図るためには、災害時の情報の伝達がスムーズに行われる必要がある。この事業は、市民の生命及び財産を守る業務であり、実施の妥当性は高い。 また、ゲリラ豪雨や台風情報等の情報伝達手段として本事業が果たす役割は大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本事業は、防災無線の聞き返し装置の導入に係る経費のみであり、聞き逃しに対する対策としては本事業は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、防災無線の聞き返し装置の導入に係る経費のみであり他事業との連携によるコスト削減はできない。事業実施に係る事務のほとんどが予算執行等に係る事務であるため、人件費の削減はできない。市が主体的に行うべき事業であり、負担を求める事務事業ではない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は、防災無線の聞き返し装置を導入する、単年度事業である。

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	「特になし」 (委員からの意見等)
-------------------------	---

No 4270044

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	濱本 親

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	防災行政無線整備事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	4	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	2	防災基盤・体制の充実		施策小項目	2	災害に強いまちづくり		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	防災基盤・防災体制の充実を行う。 災害時における情報を迅速且つ的確に伝達できるよう、屋外拡声器の整備や公共施設などへの戸別受信機の設置を行い、防災行政無線の聞こえない地域に対する屋外拡声器の増設や防災行政無線通信設備の定期点検を実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託						
根拠法令、要綱等	災害対策基本法、八代市地域防災計画								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前	未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内在住者及び市外からの来訪者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
防災基盤・防災体制の充実を行う。 【平成27年度事業の主な内容】 ・本庁同報系防災通信システムMCA屋外拡声器増設(7箇所) ・防災行政無線通信設備定期点検(本庁・坂本・千丁・鏡・東陽・泉)	屋外スピーカーにおける災害情報伝達体制及び行政情報の伝達体制を充実する。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	51,974	47,818	44,372	43,672	43,672	43,672	
事業費(直接経費) (単位:千円)	45,044	49,174	43,268	37,582	37,582	37,582	37,582	
財源内訳	国県支出金	0	0	1,692	0	0	0	0
	地方債	21,900	23,500	22,700	14,500	14,500	14,500	14,500
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	23,144	25,674	18,876	23,082	23,082	23,082	23,082
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,800	4,550	6,790	6,090	6,090	6,090	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.40	0.65	0.97	0.87	0.87	0.87	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	MCA屋外拡声子局の設置箇所数	箇所	計画	-	38	45	52	55	58
実績				31	38	45	52	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

本事業は、災害時の効率的かつ確実な情報伝達手段として防災行政無線設備の増設及び維持管理、運用に努めるものであり数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている災害に強いまちづくりを図るためには、災害時の情報伝達がスムーズに行われる必要がある。この事業は、市民の生命及び財産を守る業務であり、実施の妥当性は高い。 また、ゲリラ豪雨や台風情報等の情報伝達手段として、本事業が果たす役割は大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	放送が聞こえない地域に対して、屋外スピーカーを新たに設置することで、放送が聞こえない地域の解消が進んでいる。ただし、場所によっては音の反響等により放送内容が聞こえにくい場所が存在する。 放送が聞こえない地域があるため、屋外拡声子局を計画的に増設し、不感エリアを解消する必要がある。 また、住宅の高気密化によりさらに聞こえづらい状況にあるため、メールなどによる総合的な防災行政配信システムの活用も検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	すでに防災行政無線機器の保守点検は、業者委託により実施しており、さらなる民間委託の余地はない。 防災行政無線整備に関しては類似する事業はないものの、インターネット等を利用した総合的な防災行政配信システムを検討するなど、放送が聞こえづらい条件を解消するための連携した取り組みについては検討する必要がある。 市が全体的に行うべき事業であり、負担を求める事務事業ではない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も不感エリアの改善に向けた取組を進めるとともに、併せて、災害時における迅速かつ正確な伝達方法をより多く確保する必要がある。 既設の町内放送スピーカーの性能・向き等のエリア調査を基に、効果的な設置を行いコスト削減に努める。また、既存のFMやつしる・ケーブルテレビの有効活用と緊急情報配信メールへの登録促進や電話応答サービスを活用した総合的なシステムを整備し、様々な手段で災害時の情報を迅速かつ正確に伝達・収集できる体制づくりを進める。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成25年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁同報系防災通信システムMCA屋外拡声器増設 ・防災行政無線通信設備定期点検業務委託（本庁・坂本・千丁・鏡・東陽・泉） ・Jアラート保守点検業務委託 	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 防災行政無線の不感地域の解消については、技術も日進月歩で進化しているので、早急に頑張ってください。		

No 4270045

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	濱本 親

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	災害時用備蓄資材整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	08
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	2	防災基盤・体制の充実		施策小項目	2	災害に強いまちづくり		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	防災活動拠点への防災備蓄倉庫の設置及び備蓄品を整備し、災害時において避難者等に食料等を配布できるよう備蓄する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
補助金(補助先: その他)									
根拠法令、要綱等	災害対策基本法								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	災害時における避難者								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
・ 防災活動拠点への防災備蓄倉庫の設置及び防災資機材、食糧等の整備を行う。 ・ 市民へ各家庭での備蓄食糧やその他備蓄品の確保の重要性を周知する。 (広報やつしろ、HP、イベントでの備蓄品展示)					災害時に避難者等へ食糧等を円滑に供給ができるよう備蓄する。				

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	7,341	8,497	8,556	8,900	8,900	8,900
事業費(直接経費)	(単位:千円)	6,412	5,241	5,697	5,756	6,100	6,100	6,100
財源内訳	国県支出金	1,000	1,000	2,634	2,600	2,600	2,600	2,600
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,412	4,241	3,063	3,156	3,500	3,500	3,500
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	2,100	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	アルファ米備蓄量	食	計画	-	13050	16500	16500	16500	16500
実績				10550	13050	16500	16500	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										-
②		計画	-							
		実績						-	-	
③		計画	-							
		実績						-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

この事業は、災害時における備蓄品等を配備するものであり、成果指標としては数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている「安心・安全なまちづくり」を図るために、非常用物資の備蓄を推進しており、災害発生時の市民生活を確保するため、本事業は重要な役割を担っている。 近年は局地的な豪雨等が頻繁に発生するなど防災に対する市民の意識は高く、本事業の果たす役割は大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	県の地震津波被害想定調査(平成25年3月)の結果では、本市で28,500人の避難者がでると発表され、避難者に対する食料品等の備蓄を計画的に増量する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	災害時に備えて資機材や食糧を備蓄する事業であり、平常時の活動は限られていることから非常勤職員等の活用はそぐわない。 受益者に負担を求める事業ではないが、備蓄食糧の費用軽減のため、民間と十分調整し、災害時に協力が得られるように検討する余地はある。また、市民に対して3日分程度の個人備蓄の必要性と重要性を呼びかける。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)
	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 食糧備蓄は計画的に増加するとともに、都市公園内にある備蓄倉庫への資機材、消耗品等の整備を計画的に図る必要がある。大口の民間米穀店災害時の優先供給協定を結ぶことにより、災害時の食料を確保することができる。また、幼児や高齢者等の災害弱者、アレルギー体質の避難者に対応した食糧備蓄を行っていく必要がある。更に、出前講座や防災訓練などを通じて3日間の食糧備蓄や必要な資機材を市民自らが備蓄できるよう働きかけを行い、大規模災害時の避難生活を送ることができるよう市民と協働した体制を進める。

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成26年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	都市公園内にある備蓄倉庫へ資機材、消耗品等を配備した。 食糧備蓄は、学校・都市公園等に設置している備蓄倉庫へ配備した。 まだ、全ての備蓄倉庫に備蓄食糧、資機材、消耗品を配備できていないことから、今後も備蓄倉庫へ配備を行っていく。	

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 「特になし」
-------------------------	----------------------

No 4270053

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	濱本 親

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	消防施設災害復旧事業			会計区分		
				01 一般会計		
実施手法 (該当欄を選択)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	款項目コード(款-項-目)	10 — 5 — 2	
				事業コード(大-中-小)	3 — 21 — 22	
実施手法 (該当欄を選択)	施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	3	安全で安心のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり		施策大項目	
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策小項目	
	具体的な施策と内容	2	防災基盤・体制の充実			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	台風15号にて被災した施設等の修繕を行う。					
根拠法令、要綱等	実施手法	● 全部直営	一部委託	全部委託		
	補助金(補助先)					
	その他					
事業期間	開始年度	平成27年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	
	終了年度	平成27年度				
					● 1 義務である 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施							
評価対象年度の事業内容等							
対象 (誰・何を)	被災施設等						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
・八代市防災倉庫の看板修繕(宮地) ・防災行政無線受信機用ノイズフィルター修繕(田中町北部コミュニティーセンター) ・屋外スピーカー等の防災通信機器の修繕	被災施設等が復旧することにより災害時前の市民サービス等を実施する。						
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	0	2,453	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	1,893	0	0	0	0
財源内訳							
国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	1,893	0	0	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	560	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
災害復旧に係る事業であるため数値化することは困難

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
災害復旧に係る事業であるため数値化することは困難

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	災害復旧に係る事業であり、市が事業主体であることは妥当と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	被災施設の復旧が図られ活動は有効であると考えます。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	受益者負担や類似事業との統合は難しく現行どおりでよいと考える。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 災害による被災はあってはならないが復旧が必要な場合は速やかに着手する必要がある		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	「特になし」 (委員からの意見等)		

No 4270046

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	濱本 親

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	消防操法大会等事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市消防ポンプ操法大会(奇数年度開催)の企画運営と熊本県消防操法大会(偶数年度開催)及び熊本県女性消防操法大会(奇数年度開催)に出場する経費等、並びに八代市消防出初式に関する経費を負担する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	補助金(補助先:) その他()								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	消防団員							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
八代市消防出初式の開催(H28年1月24日大雪の為中止) 八代市消防ポンプ操法大会の開催(H28年3月13日開催) 女性消防操法大会等に出場する際の経費の負担 (県大会 H27年8月23日開催、全国大会 H27年10月15日開催)				消防団員に意識の高揚や技術の習得などを推進し、消防力を充実・強化する。				

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	4,903	7,155	4,869	4,800	4,589	4,800
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,694	1,403	4,355	1,789	2,000	1,789	2,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,694	1,403	4,355	1,789	2,000	1,789	2,000
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	3,500	2,800	3,080	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.50	0.40	0.44	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	県・市操法大会への出場分団数	個分団	計画	-	17
			実績	2	15	2	14	-	-
②	県・市操法大会への出場分団員数	人	計画	-	103	13	103	13	103
			実績	11	82	11	84	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

この事業は、消防操法大会に出場する際にかかる経費の負担等であるため、数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るためには、消防団員の消防技術向上は必要不可欠である。消防操法は、消防技術(ポンプ操作等)の基本動作を学ぶ重要な訓練であるため、今後も実施していく必要がある。消防団員の消防技術向上につながる事業であり、市が主体となって行う事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	多くの消防団員が消防操法を経験する機会となっており、順調である。各大会とも多くの消防団員が参加している。今後も多くの消防団員が参加し、消防操法を経験できるよう本事業をそのまま継続する。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。類似している事業がないため、統合・連携は図れない。最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。受益者負担はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 消防操法大会を実施することは、消防団員の意識の高揚や技術の習得に寄与することから、市で現行どおり実施すべきと判断したため。 消防操法は消防団員としての基本動作の一つであり、重要な消防技術である。消防団員の消防技術習得の機会であることから、今後も継続していく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	「特になし」 (委員からの意見等)
-------------------------	----------------------

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	濱本 親

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	消防団育成及び消防団員教育事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	消防団の規律を保持し団結を維持することにより、消防力の強化・育成を図る。また、消防活動に必要な知識や技術の習得や気力、体力の練成を図る。 ・消防団員幹部研修(年1回) ・女性消防団員の各種研修会 ・消防学校への入校(随時) ・消防団活動に対する補助金の支出(団運営費補助金、団本部運営費補助金、年末特別警戒(夜警)補助金)								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	消防組織法								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	消防団(73個分団)及び消防団員 2,396名(平成27年4月1日現在実員数)								
事業内容(手段、方法等)	・消防団員幹部研修(年1回) ・女性消防団員の各種研修会 ・消防学校への入校(随時) ・消防団活動に対する補助金の支出(団運営費補助金、団本部運営費補助金、年末特別警戒(夜警)補助金)								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	消防団活動の円滑化や災害に対する対応力について研修することで、消防団活動の活性化と幹部団員の資質の向上を図る。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	9,605	8,872	9,573	9,395	9,395	9,395
事業費(直接経費) (単位:千円)		7,619	6,105	6,072	6,493	6,595	6,595	6,595
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,619	6,105	6,072	6,493	6,595	6,595	6,595
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	3,500	2,800	3,080	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.50	0.40	0.44	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	消防学校入校者	人	計画	-	40	40
				実績	22	14	20	33	-	-
②	消防団幹部研修参加者数	人	計画	-	75	75	75	75	75	
				実績	63	54	52	50	-	-
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

本事業は、消防団活動に対する補助や各消防団員の資質向上を図るものであり、数値化することができない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている消防力の充実に図るため、消火・防火活動を行う消防団員の育成は重要である。 他市町村では、毎年、多くの大規模災害が発生しているため、地域住民の防災に対する関心は高まっている状況である。また、このような災害時において、地域防災力の中心的な役割を担う消防団の活動は重要視されている。 消防組織法で、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と明記されているため、市が事業主体であることが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	消防学校で訓練を受けた消防団員幹部が中心となり、毎年各分団で、新入団員等の訓練を実施し、身につけた技術や知識を教示している。このような訓練を継続していくことで、消防技術等の向上は図られている。 本事業は、消防団員の資質向上を図るうえで必要な、消防団員の研修や消防学校への入校、訓練に対する経費や消防団の活動に対する補助金を支出する事業であり、今後も継続して実施する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。 類似している事業がないため、統合・連携は図れない。 最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。 受益者負担はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市町村は消防団を設置しなければならないと消防組織法で定められている。本事業は、研修や訓練の実施による団員の資質向上を図り、運営費や年末警戒に対しての補助金支出によって、間接的に活動を支援していくものであり、今後も現行どおり実施する。 消防学校入校については職員が送迎する形で旅費日当を削減しているが、送迎ができない場合を考慮し旅費日当等の関係予算を確保し入校機会の確保に努める。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容	パブリックコメントによる意見が提出されなかったため、現行どおり実施	
決算審査特別委員会における意見等	「特になし」 (委員からの意見等)		

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	濱本 親

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		消防施設整備事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	3
基本目標(章)		3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	11
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	施策の大綱(節) 【政策】	2	安全で安心のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項) 【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実		施策小項目	2	災害に強いまちづくり		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	消防組織法第6条に基づき、消防に関する施設として、防火水槽や消火栓、消防団車庫などの整備を実施する。消防団車庫の新設、屋外ホース等格納箱の配備、防火水槽や消火栓、その他の消防水利について新設や改良、維持管理を実施し、消防活動のための環境を整備する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
補助金(補助先:)					
その他()					
根拠法令、要綱等		消防組織法							
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	消防施設						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
消防水利の表示看板取替 20カ所 消防水利・設備の修繕 防火井戸2カ所ほか 防火水槽設置 1基 消火栓ホース等の格納箱の整備 8カ所 消火栓の新設 20基	消防施設の環境整備を進め、消防力の向上を図る。						
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	0	29,903	50,188	33,258	38,098	33,258
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	24,653	44,588	28,708	33,548	28,708
財源内訳	国県支出金	0	0	8,497	2,000	0	0
	地方債	0	0	9,100	12,000	972	972
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	7,056	30,588	27,736	32,576
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	5,250	5,600	4,550	4,550	4,550
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.75	0.80	0.65	0.65	0.65
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	防火水槽の新設	基	計画	-	2	0
				実績	1	2	1	1	-	-
②	消火栓の新設	基	計画	-	28	28	28	28	28	
				実績	18	20	12	20	-	-
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

本事業は、消防施設を整備するものであり、整備した施設がどの程度、火災鎮火に効果があったかを数値化することは困難である。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市には、区域における消防を十分に果たすべき責任があることから、事業主体として事業を実施すべきであり、消防施設整備・充実は、総合計画の基本方針に準拠するものであることから妥当であると考えます。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	個別の状況や財政的な事情により整備計画が前後する場合もあるが概ね順調であると考えます。また、市の計画に加え、地域の要望等を反映させながら事業を実施しており、これまでどおり事業を推進したいと考えます。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市有の施設設備として事業を行うものであり、整備に関して受益者(市民)に負担を求めることや補助金等を活用して実施する必要がある本事業を民間等へ委託することは適当でないため現行どおりでよいと考えます。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 安全で安心なまちづくりを実現するため、個別計画や地域要望などを反映させながら整備を推進する。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容	パブリックコメントによる意見が提出されなかったため、現行どおり実施	
決算審査特別委員会における意見等	「特になし」 (委員からの意見等)		

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	濱本 親

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	広域行政事務組合負担金事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	8	—	1 — 1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	3 — 21 — 14	
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり		基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実		施策小項目	2	災害に強いまちづくり
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民の生活に欠かすことができない、八代広域行政事務組合消防本部による消防活動、救助活動の的確な実施と推進を図るため負担金を支出する。						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託			補助金(補助先: その他())			
根拠法令、要綱等	消防組組織法、八代広域行政事務組規則						
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	合併前		未定				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代広域行政事務組合						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
権限移譲事務にかかる負担金 八代広域行政事務組合の運営経費にかかる負担金 鏡消防署の建設にかかる負担金 日奈久分署の建設にかかる負担金 消防救急無線デジタル化にかかる負担金	八代広域行政事務組合の消防力の充実を図る。						
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	0	2,410,684	1,646,886	1,753,968	1,756,319	1,746,558
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	2,409,984	1,645,976	1,753,268	1,755,619	1,745,858
財源内訳	国県支出金	0	0	204	205	200	200
	地方債	0	0	692,000	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	114	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	1,717,780	1,645,657	1,753,068	1,755,419
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	700	910	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.10	0.13	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 本事業は、八代広域行政事務組合への負担金の事業であり、活動指標の数値化はできない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	年間火災件数	火災件数が減少することは、広域消防本部の消防力が充実したととらえることができると考え、指標として設定した。 なお、件数は年数値	件	計画	-
				実績	37	36	33	28	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るため、必要な消防資機材や、消防署員の装備等の整備を行う本事業は、上位政策に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	いつ何時起こるかわからない消火活動・救急活動・救助活動等は、常日頃から人員・資機材とも備えておく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業の性格上、民間委託や指定管理制度の導入は困難であり、また、受益者負担を求めるべき事業でないことから現行どおりでよいと考える。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	<input checked="" type="radio"/> 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代広域行政事務組合は本市の消防施策を実施する為、市が実施していく必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	「特になし」 <small>(委員からの意見等)</small>
------------------	--

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	濱本 親

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	消防団活動事業		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	2		
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	12
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり		基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり			
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実		施策小項目	2	災害に強いまちづくり			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	消防団員の確保と士気の高揚を図る。また、団員の自覚を促し、責務を認識させることで、地域住民の信頼にこたえる組織の維持発展を図る。消防団員に必要な処遇と福利厚生を確保することで、安心して消防防災活動が実施できることを図る。									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託									
根拠法令、要綱等	消防組織法									
				法令による実施義務 (該当欄を選択)				● 1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度		終了年度							
	合併前		未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	消防団員 2396名(平成27年4月1日現在実員数) 消防資機材 車両、小型動力ポンプ 消防団組織 熊本県消防協会ほか							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<<消防団員等に関する事務>> ・報酬、公務災害補償、退職報償金、辞令交付、会議費用弁償、出勤手当 <<消防資機材に関する事務>> ・燃料費、消防資機材に対する修繕 <<負担金等の事務>> ・県消防協会(国勢調査人口×4円) ・水難救済会(海に面した世帯数×2円)	消防団員確保と士気の高揚を図る。また、団員の自覚を促し、責務を認識させ、地域住民の信頼に応えられる消防団組織の維持発展を目標とする。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	182,082	189,965	200,536	191,500	191,500	191,500	
事業費(直接経費) (単位:千円)	177,543	178,232	179,115	188,706	180,300	180,300	180,300	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	46,756	48,852	51,792	58,220	48,800	48,800	48,800
	一般財源(特別会計→事業収入)	130,787	129,380	127,323	130,486	131,500	131,500	131,500
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,850	10,850	11,830	11,200	11,200	11,200	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.55	1.55	1.69	1.60	1.60	1.60	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	消防団員入団募集活動 (HP、広報誌、春季・秋季全国火災予防運動、くま川祭り)	回	計画	-	10
			実績	5	5	5	5	-	-
			計画	-					
			実績					-	-
			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	消防団員数	消防団員を確保することで、地域の消防力が保持できると考え指標設定とした。	人	計画	-
				実績	2432	2412	2408	2396	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るために、消防団員が実施している、消防に関する訓練等は重要である。他地域では、毎年、多くの大規模災害が発生しているため、地域住民の防災に対する関心は高まっている状況である。また、このような災害時において、地域防災力の中心的な役割を担う消防団の活動は重要視されている。消防組織法で、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と明記されているため、市が事業主体で行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	条例定数は下回っているが概ね成果は得られていると考える。消防団員数に関しては年々減少傾向にあるため、消防団員募集の方法等について検討する。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。類似している事業がないため、統合・連携は図れない。最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。受益者負担はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は、消防組織法で定められた市町村消防力の保持に必要な、消防団員にかかる義務的な事務(報酬や共済、活動の手当や消防資機材の燃料負担等)を処理しているものである。よって、今後も継続して事業を実施する必要がある。市政協力員の例会などで、地域へ消防団員の入団依頼をお願いする。また、団員募集看板の設置・更新、ホームページに入団確保に向けた記事を掲載する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 消防団員報酬の他自治体との格差是正については、前向きに検討をお願いする。
-------------------------	--

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	濱本 親

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	消防団整備事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	8	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	21	—	13
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実		施策小項目	2	災害に強いまちづくり		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	消防団活動に欠かすことのできない資機材等の整備や維持管理などを適正に行うとともに、消防力の効果的な維持・向上を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	消防組織法、消防団の装備の基準、消防団員服制基準								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	消防団及び消防団員	
事業内容(手段、方法等)	既存の資機材の維持管理 消防ポンプ積載車の更新 3台 消防小型動力ポンプの更新 3台 消防用ホースの購入 63本 新入団員を中心とした被服等の整備 活動服一式 消防団の装備の基準改正に伴う装備品等の整備 耐切削手袋2,450双 ほか	
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	消防団活動に欠かすことのできない資機材等の整備や維持管理などを適正に行うことで、地域消防力の維持・向上を図る。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	46,363	53,877	101,082	111,153	109,022	86,538	
事業費(直接経費) (単位:千円)	31,412	39,363	47,857	93,872	104,293	102,162	79,678	
財源内訳	国県支出金	0	20,663	8,776	39,842	25,328	19,740	12,043
	地方債	0	0	0	32,300	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	497	500	500	500	500	500
	一般財源(特別会計→事業収入)	31,412	18,203	38,581	21,230	78,465	81,922	67,135
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	7,000	6,020	7,210	6,860	6,860	6,860	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.00	0.86	1.03	0.98	0.98	0.98	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	消防ポンプ積載車の購入数 消防庁貸付車倉	台	計画	-	5	4	4	4	4
			実績	5	4	5	3	-	-
②	消防用ホースの更新数	本	計画	-	20	50	50	50	50
			実績	20	39	66	63	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

本事業は、消防団の活動に欠かすことのできない資機材等の整備や維持管理などを行うことで、消防団機能の確保を図るものであり、数値化することは困難である。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るための事業であり、消防組織法で、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と明記されているため、市が事業主体で行う必要があることから妥当であると考えられる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	消防団の装備の基準改正に伴う装備品等については、消防団員と優先順位、必要度合いを協議しながら、配備している状況である。しかし、装備品等の整備に係る費用が高額となることから、全ての装備品を早急に配備することは困難な状況である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。類似している事業がないため、統合・連携は図れない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 熊本地震の発災を受け、大規模災害時の消防団の必要性については広く認知され、その消防団が十分な活動を行うために必要な資機材等の整備更新を引き続き行う。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	消防団活動に支障をきたさないよう、消防用ホース等消防の資機材の更新を図った。	
決算審査特別委員会における意見等	「特になし」 (委員からの意見等)		